

平成30年度高知県財務書類（概要）

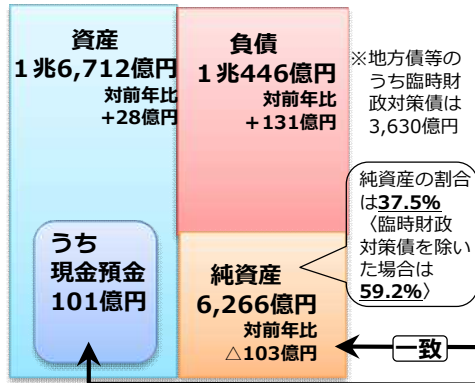
統一的な地方公会計基準に基づく財務書類

・財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める**統一的な地方公会計基準**に基づき、財務書類4表を作成しました。財務書類は県の全ての会計及び第三セクターなどの連結対象団体（34団体）を対象としています。

平成30年度 一般会計等（普通会計）財務書類

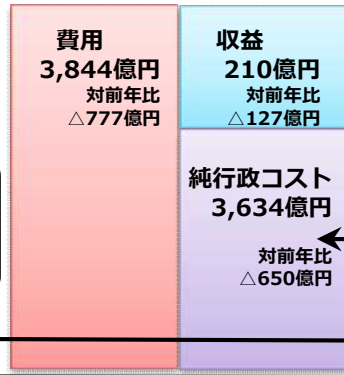
貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの



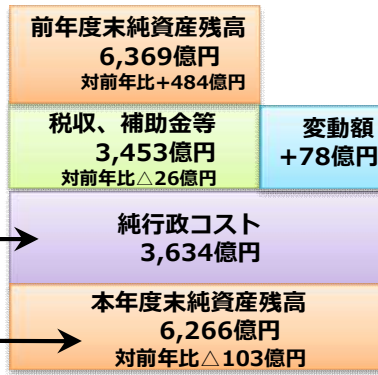
行政コスト計算書（PL）

当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもの



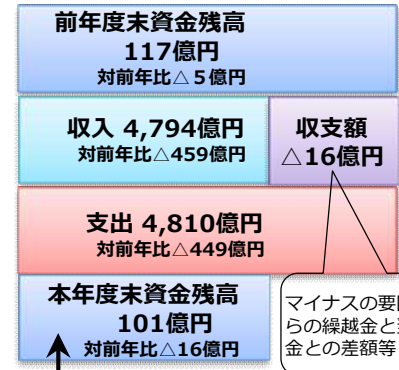
純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもの



資金収支計算書（CF）

当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているか明らかにするもの



主な増減のポイント

- 資産・負債の状況
 - 国の経済対策事業の活用等により資産は拡大。一方、地方債や長期未払金の増などにより、負債も増加。
 - 資産老朽化比率（耐用年数と比較して償却資産がどの程度年数を経ているかを示す）は64.3%と前年度より+1.3%老朽化が進捗。
- 行政コストの状況
 - 物件費や維持管理経費の増加の一方、県資産の減価償却費の減などにより、費用は減少している。
- 純資産変動の状況
 - 県税等の増加により税金等は増加。一方、防災・安全社会資本整備交付金の減などにより、補助金等は減少している。
- 資金収支の状況
 - 国民健康保険事業特別会計の創設により、他会計への繰出支出が増加する一方、収入・支出ともに減少している。

財務書類の今後の活用について

○今後は**固有財産の資産価値**や**施設別・事業別の財務情報**などを整理し、**資産・債務管理**や**予算編成**等にも活用できるよう、**他県の取組**や**国の動向**なども参考にしながら検討していく。

〈活用事例〉

・貸借対照表を作成したことにより、**資産老朽化比率**（耐用年数と比較して償却資産がどの程度年数を経ているかを示す）などを把握することが可能となることから、**中長期的な財政需要**を見据えて**安定的な財政運営**に取り組んでいくための**基礎資料**として活用を図る。

平成30年度
高知県財務書類
(概要版)

令和2年3月
高 知 県

【統一的な基準に基づく財務書類】

財政の透明性を高め、地方公会計の整備を通じた財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が定める統一的な地方公会計基準に基づき、次の(1)から(4)までの財務書類4表を作成しました。

統一的な地方公会計基準は、①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること、②固定資産台帳の整備を前提としていること、③比較可能性の確保の観点から全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であることといった特徴を有しています。

なお、平成27年度財務諸表まで採用していた「総務省方式改訂モデル」とは、有形固定資産の取得原価を推計値から実数に変更したこと、国道・河川等の県所有外資産が固定資産に含まれなくなったこと等、基準が大きく異なっています。

- (1) 貸借対照表 (BS)
年度末に保有する資産、負債及び純資産を表したもの。
- (2) 行政コスト計算書 (PL)
当年度の行政サービス活動に伴う収支を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するもの。
- (3) 純資産変動計算書 (NW)
貸借対照表の純資産が当年度中にどのように増減したかを表したもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもの。
- (4) 資金収支計算書 (CF)
当年度の資金の流れを表したもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするもの。

【作成方法】

発生主義会計に基づいて計上しています。

県の公営企業会計（地方公営企業法適用企業）及び連結対象団体においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、関係団体の法定決算書類を基礎とし、「連結財務書類作成の手引き」の「連結科目対応表」に基づいて読替えを行って作成しています。

なお、一部事務組合（高知県・高知市病院企業団、高知県競馬組合）は経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

【対象範囲】

県の全ての会計及び連結対象団体（34団体）を対象としています（次ページ参照）。

なお、本概要資料は一般会計等財務書類を中心に作成しています。別途、公営事業会計を含む全体財務書類及び連結対象団体を加えた連結財務書類も併せて作成しています。

【対象年度】

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）を対象としています。

【出納整理期間中における現金の受払いの調整】

県の一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業）を除く特別会計には、出納整理期間（平成31年4月1日から同年5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、平成31年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

連結財務書類（全体+連結対象団体（計34団体））

全体財務書類（計23会計）
（一般会計等+公営企業会計）

一般会計等財務書類（計16会計）
（普通会計）

一般会計
給与等集中管理特別会計
用品等調達特別会計
土地取得事業特別会計
災害救助基金特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
高等学校等奨学金特別会計
旅費集中管理特別会計
県債管理特別会計
会計事務集中管理特別会計
収入証紙等管理特別会計

公営企業会計（法非適用企業）

港湾整備事業特別会計
流域下水道事業特別会計
流通団地及び工業団地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計

公営企業会計（法適用企業）

電気事業会計
工業用水道事業会計
病院事業会計

一部事務組合
（2団体） ※比例連結

高知県・高知市病院企業団
（比例連結割合：50.00%）
高知県競馬組合
（比例連結割合：73.33%）

地方独立行政法人
（1団体）

高知県公立大学法人

地方三公社
（2団体）

高知県土地開発公社
高知県住宅供給公社

第三セクター等
（29団体）

公益財団法人高知県文化財団
公益財団法人土佐山内記念財団
公益財団法人高知県国際交流協会
公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
公益財団法人高知県人権啓発センター
公益財団法人高知県スポーツ振興財団
公益財団法人高知県体育協会
一般財団法人高知県地産外商公社
高知空港ビル株式会社
土佐くろしお鉄道株式会社
とさでん交通株式会社
公益財団法人高知県産業振興センター
公益財団法人高知県観光コンベンション協会
株式会社高知県観光開発公社
公益財団法人高知県農業公社
一般社団法人高知県森林整備公社
公益財団法人高知県山村林業振興基金
株式会社とされいほく
こうち安芸メガソーラー株式会社
こうち・さかわメガソーラー株式会社
こうち・くろしお太陽光発電株式会社
こうち名高山ソーラーファーム株式会社
こうち・ひだかメガソーラー株式会社
こうち・しみずメガソーラー株式会社
公益財団法人四万十川財団
公益財団法人高知県牧野記念財団
公益財団法人エコサイクル高知
公益財団法人高知県のいち動物公園協会
公益財団法人暴力追放高知県民センター

次の①又は②のいずれかに該当する第三セクター等が連結対象となる。

- ①出資割合が50%超えの第三セクター等
- ②出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等

【貸借対照表】

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物、土地等の資産や、その財源である県債等の負債をどれくらい保有しているか示したものです。

この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本等（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかが分かります。

【ポイント①】

・平成30年度の資産合計は**1兆6,712億円**（対前年度比+28億円）、負債合計は**1兆446億円**（対前年度比+131億円）で、資産から負債を除いた純資産合計は**6,266億円**（対前年度比△103億円）となっています。

【ポイント②】

・平成30年度の資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は**37.5%**（臨時財政対策債※を除いた場合の純資産比率は**59.2%**）です。

※臨時財政対策債…地方財政法の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる地方債

（単位：億円）

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額
固定資産	16,364	16,301	63	固定負債	9,194	9,064	130
有形固定資産	14,718	14,626	92	地方債等	7,863	7,819	44
事業用資産	3,131	3,034	97	長期未払金	280	153	127
インフラ資産	11,537	11,542	△5	退職手当引当金	1,001	1,039	△38
物品	50	50	-	その他の固定負債	50	53	△3
無形固定資産	127	140	△13	流動負債	1,252	1,251	1
投資その他の資産	1,519	1,535	△16	1年内償還予定地方債等	946	901	45
投資及び出資金	510	504	6	未払金	231	277	△46
その他の基金	354	355	△1	賞与等引当金	75	73	2
長期貸付金等	655	676	△21	その他の流動負債	-	-	-
流動資産	348	383	△35	負債合計 B	10,446	10,315	131
現金預金	101	117	△16	純資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額
財政調整的基金	227	245	△18	純資産 (A - B)	6,266	6,369	△103
短期貸付金等	20	21	△1				
資産合計 A	16,712	16,684	28	負債及び純資産合計	16,712	16,684	28

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

「資産の部」主な増減

- 固定資産
香美警察署新築工事終了などによる事業用資産の取得や、国の経済対策事業による道路やトンネル等の公共インフラの整備が進んだこと等により、対前年度比0.4%（63億円）の増となっています。
- 流動資産
現金預金の減少などにより、対前年度比9.1%（35億円）の減となっています。

「負債の部」主な増減

- 地方債
一般単独事業債や災害発生に伴う災害復旧事業債の増などにより、対前年度比0.6%（44億円）の増となっています。
- 長期未払金
公共インフラ整備や高知警察署の新築工事の増などにより、対前年度比83.0%（127億円）の増となっています。
- 退職手当引当金
退職者数の減に伴う退職手当の減少などにより、対前年比3.7%（38億円）の減となっています。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育等の資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収益がどの程度であったかを示すもの。

【ポイント】

- ・移転費用の「補助金等」には、通常の補助金のほか、所有外資産（国道、河川等）の整備に係る委託料、工事請負費、公有財産購入費及び補償費が含まれます。
- ・臨時損失の「災害復旧事業費」には、災害復旧費を全額計上（72億円）。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト計算書(△)」と一致します。
- ・収益を資金ベースで見ると、「収益合計」の210億円のほか、純資産変動計算書の財源の「税金等」（2,817億円）及び「国県等補助金」（635億円）、貸借対照表に関連する地方債等発行収入（990億円）及び基金取崩収入（143億円）があり、これらの合計から**4,794億円**となり、資金収支計算書の収入と一致します。

(単位：億円)

費用の部	平成30年度	平成29年度	増減額	収益の部	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	3,772	4,596	△ 824	経常収益	210	337	△ 127
業務費用	2,324	3,054	△ 730	使用料及び手数料	30	32	△ 2
人件費	1,145	1,106	39	その他	180	305	△ 125
物件費等	992	1,751	△ 759				
その他の業務費用	187	197	△ 10				
移転費用	1,448	1,542	△ 94				
補助金等	1,295	1,437	△ 142				
その他の移転費用	153	105	48				
【純経常行政コスト】 平成30年度 3,563億円 平成29年度 4,259億円 増減額 △696億円							
臨時損失	72	25	47	臨時利益	-	-	-
災害復旧事業費	72	25	47	資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-				
【純行政コスト】 平成30年度 3,634億円 平成29年度 4,284億円 増減額 △650億円							

「費用の部」主な増減

- 人件費
今後発生する退職者に備えた退職手当引当金繰入の増加などにより、対前年比3.5%（39億円）の増となっています。
- 物件費等
委託料等の物件費の増の一方で、県有資産の減価償却費の減により、対前年度比43.3%（759億円）の減となっています。
- 補助金等
国民健康保険特別事業会計の創設による国民健康保険調整交付金の減などにより、対前年度比9.9%（142億円）の減となっています。

「収益の部」主な増減

- その他経常収益
こうち産業振興基金造成資金貸付金元利収入の減や図書館整備受託収入の減などにより、対前年度比41.0%（125億円）の減となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものの。

【ポイント】

- ・本年度末の純資産残高は、**6,266億円**となっており、前年度末純資産残高と比べ**104億円**の減となっています。
- ・「純行政コスト（△）」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。また、「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
- ・「その他」は資産評価差額、無償所管換等による純資産の変動額を示します。

(単位：億円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
前年度末純資産残高	6,369	5,885	484
純行政コスト（△）	△ 3,634	△ 4,284	650
財源	3,453	3,479	△ 26
税収等	2,817	2,788	29
国県等補助金	636	691	△ 55
本年度差額	△ 181	△ 805	624
その他	78	1,289	△ 1,211
本年度純資産変動額	△ 103	484	△ 587
本年度末純資産残高	6,266	6,369	△ 103

主な増減

- 税収等
大口法人の税収が増加したことや日本経済の緩やかに回復したことによる県税や地方消費税清算金の増、景気回復・企業収益の大幅な改善に伴う地方法人特別譲与税の増などにより、対前年比1.0%（29億円）の増となっています。
- 国県等補助金
防災・安全社会資本整備交付金の減や新図書館等複合施設整備事業の終了による社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年比8.0%（55億円）の減となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、県の資金の収支をその性質に応じて、次の3つの活動区分ごとに表示したものの。

- (1) 業務活動収支
- (2) 投資活動収支
- (3) 財務活動収支

【ポイント】

・平成30年度の収入は**4,794億円**、支出は**4,810億円**で、収支額は**△16億円**となっています。活動区分で見ると、業務活動の収支額は127億円、投資活動の収支額は△231億円、財務活動の収支額は88億円となっています。
 ・「**本年度末資金残高**」は貸借対照表の「**現金預金**」と一致し、決算統計における**形式収支**（歳入総額－歳出総額）とも一致します（**現金預金の増減＝形式収支の増減**）。

(単位：億円)

収入の部	平成30年度	平成29年度	増減額	支出の部	平成30年度	平成29年度	増減額
収入総額	4,794	5,254	△ 460	支出総額	4,810	5,259	△ 449
業務活動収入	3,478	3,591	△ 113	業務活動支出	3,352	3,326	26
業務収入	3,478	3,591	△ 113	業務支出	3,279	3,300	△ 21
税収等収入	2,817	2,788	29	業務費用支出	1,831	1,773	58
国県等補助金収入	452	472	△ 20	移転費用支出	1,448	1,527	△ 79
使用料及び手数料収入	30	30	-	臨時支出	73	26	47
その他の収入	179	301	△ 122	災害復旧事業費支出	73	26	47
臨時収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
【業務活動収支】 平成30年度 127 平成29年度 265 増減額 △139							
投資活動収入	326	425	△ 99	投資活動支出	557	757	△ 200
国県等補助金収入	183	219	△ 36	公共施設等整備費支出	393	506	△ 113
基金取崩収入	143	206	△ 63	基金積立金支出	142	112	30
貸付金元金回収収入	-	-	-	投資及び出資金支出	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	22	139	△ 117
その他の収入	-	-	-	その他の支出	-	-	-
【投資活動収支】 平成30年度 △231 平成29年度 △332 総減額 101							
財務活動収入	990	1,238	△ 248	財務活動支出	901	1,176	△ 275
地方債発行収入	990	1,238	△ 248	地方債償還支出	899	1,174	△ 275
その他の収入	-	-	-	その他の支出	2	2	-
【財務活動収支】 平成30年度 88 平成29年度 62 総減額 27							

「収入の部」主な増減

- 基金取崩収入
 財政調整的基金、減債基金及び土地開発基金の取崩の減などにより、対前年比30.6%（63億円）の減となっています。

「支出の部」主な増減

- 災害復旧事業費
 平成30年度に発生した豪雨災害への対応、29年度に発生した災害復旧事業への対応などにより、対前年度比180.8%（47億円）の増となっています。
- 貸付金
 地域中小企業応援ファンド造成資金貸付金の減や土地開発公社への貸付金の減などにより、対前年比84.2%（117億円）の減となっています。
- 地方債償還支出
 満期一括償還や定時償還の借換の減などにより、対前年度比23.4%（275億円）の減となっています。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。